

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
基準日	定時株主総会における権利行使株主確定日 12月31日 その他必要があるときは、予め公告して設定します。
配当金支払株主 確定日	利益配当金12月31日 中間配当金 6月30日
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号(〒137-8081) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03-5683-5111(代表) 0120-24-4479(フリーダイヤル)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社本店、全国支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、当期より「決算公告」に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ (http://www.teikokuoil.co.jp/japanese/jpn/koukoku.html) に掲載しております。

帝国石油株式会社

〒151-8565 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
TEL 03-3466-1237(総務部文書課)
FAX 03-3468-3510
証券コード:1601
ホームページアドレス <http://www.teikokuoil.co.jp/>



連結決算 (単位:百万円)

経営成績	当 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	前 期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
売上高	73,630	75,767
経常利益	10,744	10,136
当期純利益	5,233	5,704
1株当たり当期純利益(円)	17.11	18.63

財政状態	当 期 (平成14年12月31日)	前 期 (平成13年12月31日)
株主資本	135,911	134,307
総資産	203,986	202,369

単体決算 (単位:百万円)

経営成績	当 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	前 期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
売上高	60,740	60,773
経常利益	6,942	7,095
当期純利益	4,011	4,976
1株当たり当期純利益(円)	13.11	16.26
1株当たり配当金(円)	6.00	7.00

財政状態	当 期 (平成14年12月31日)	前 期 (平成13年12月31日)
株主資本	122,933	122,504
総資産	174,635	173,695

(注) 1. 当期の連結子会社は15社、持分法適用会社は2社であります。
(連結対象会社については14ページをご覧ください。)
2. 前期の1株当たり配当金7円には、創立60周年記念配当1円50銭が含まれております。
3. 本報告書において億円及び百万円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。第86期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の連結売上高は、前期比2.8%減の736億30百万円となりました。主要取引先の自社ガスへの計画転換と記録的な暖冬とが重なり、天然ガスの販売が伸び切れなかったことなどがその要因です。利益面では、売上高の減少及び探鉱費の増加等がありましたが、営業外収支が改善したことから、連結経常利益は前期比6.0%増の107億44百万円となりました。一方、連結当期純利益は投資有価証券評価損等がありましたため、前期比8.3%減の52億33百万円となりました。

さて、当社グループの主力製品である天然ガスにつきましても、異業種からの市場参入が進むなど、競争は益々激化しておりますが、引き続き堅調な需要増加が見込まれます。こうした中、当社は天然ガス事業をより確かな成長路線に乗せるため、国内ガス田の豊富な埋蔵量を背景に、幹線パイプラインの整備・拡充により輸送能力を増強するとともに、供給可能地域の拡大を図り、天然ガスの販売量を着実に伸ばしてまいります。

当社はここ数年来、新規パイプラインの建設を精力的に進めてまいりましたが、本年は甲府ラインが完成するほか、平成17年には入間ラインの延

伸も完了の見込みであります。さらに、昨年決定したLNG導入計画に伴い、静岡ラインと南富士幹線の建設工事も今後進めてまいります。これらに加わることで、わが国最大の高圧天然ガス輸送システムである当社パイプラインネットワークの骨格がほぼ完成いたします。将来は、日本海側からは国産天然ガス、太平洋側からはLNGがそれぞれ供給され、ネットワーク全体の供給安定性は質的にも量的にも飛躍的に高まることとなります。

同時に、更なる埋蔵量の拡大を目指し、積極的な探鉱開発活動を推進してまいります。当社は昨年、天然ガス供給源の主力である南長岡ガス田の南部地域の埋蔵量を大幅に上方修正いたしました。加えて、技術開発の進展により北部地域の開発も現実的なものとなってまいりました。同ガス田は、長期にわたって需要の伸びに対応できる豊富な埋蔵量を有しておりますが、併せて、第二のガス供給源としてLNGを導入することにより、安定供給体制は万全なものとなります。

海外事業につきましては、重点地域を中南米と北アフリカに絞り込むとともに、探鉱事業、開発事業等、リスク形態の異なる事業を組み合わせ、戦略的な事業展開を図っております。このうち、ベネズエラでの事業拡大に加え、アルジェリアの



オハネットプロジェクトとマレーシアの2件のプロジェクトは本年中に生産を開始する予定でありまして、着実な成果を収めつつあります。今後とも既存プロジェクトの拡張と新規プロジェクトの発掘に取り組み、海外事業の発展に努力してまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営課題に鋭意取り組むとともに、経営資源の最適な配分と効率的な事業運営に努め、企業価値の最大化を期する所存であります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年3月

代表取締役社長

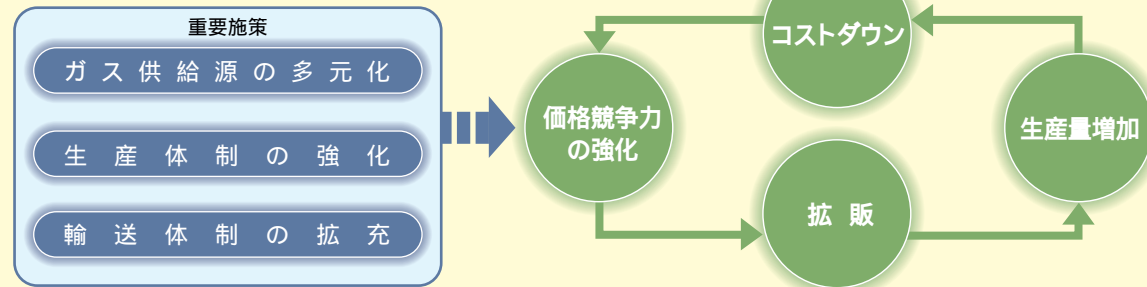
磯野 啓

事業別の概況

国内事業

当社は主力の天然ガス事業を成長路線に乗せるため、以下の基本戦略のもと積極的に拡販を図ってまいります。

[天然ガス拡販の基本戦略]



当社は、国内の南長岡ガス田を中心とする豊富な埋蔵量と、これまで整備してきたパイプラインネットワークを活かして、国産天然ガスのコスト優位性を基に拡販を図ってまいります。拡販による生産量増加に伴い単当たりコストを下げることで、より競争力のある価格設定が可能となり、更なる拡販につなげるというポジティブな循環の実現を目指してまいります。

1 ガス供給源の多元化

国内最大の南長岡ガス田の埋蔵量につきましては、昨年上方修正した南部地域に加え、技術研究の成果により北部地域の開発も現実的なものとなるなど、今後一層の拡大が期待されます。併せて、今後とも同ガス田周辺を中心とする探鉱活動を継続してまいります。

また、第二のガス供給源として将来導入するLNGは、南長岡ガス田の豊富な埋蔵量を補完するものであり、これによって同ガス田の合理的な操業が達成され、その埋蔵量を最も効果的に活かすことができます。

2 生産体制の強化

南長岡ガス田は、その埋蔵量の規模からして年間約10億m³程度の生産量を保っていくことが、中長期的に見ても最も効率がよく、回収率も最大化することができます。この最適な生産量を目標として、生産体制の整備を進めてまいります。

同ガス田の二つのガス処理プラントのうち、親沢プラントの生産能力増強工事を昨年完了いたしました。引き続き越路原プラントも、本年より漸次増強してまいります。

3 輸送体制の拡充

パイプラインは天然ガスの輸送手段として安定性と利便性に優れており、このネットワークの拡充は、新規需要の発掘に直接的な効果をもたらします。昨年は松本ライン・入間ラインが完成、供給を開始したほか、本年には甲府ラインが完成、稼働の予定であります。さらに、静岡ライン・南富士幹線の新設に加え、入間ラインの延伸も計画しております。これら一連の建設工事が完了すると、当社の高圧ガスパイプライン網の総延長は約1,200km（東京～博多間に相当）に達し、優れた供給安定性を備えた広域的ネットワークが完成いたします。



清水LNG袖師基地

トピックス(国内)

国内事業の主な出来事

LNGの導入

当社は、昨年10月、静岡県清水市に位置する袖師基地から静岡ガス(株)のLNGを導入することを決定いたしました。同時に、この受け入れのためのパイプライン(左下図を参照)を平成18年までに建設することといたしました。

LNG導入時期は平成22年頃の見通しですが、この計画は、①将来の需要の伸びに対応して段階的に導入できるという数量的な柔軟性を持っている、②将来大量にLNGが必要となる時期に合理的なコストで調達できる、③パイプラインネットワーク全体の輸送効率と供給安定性が大きく向上する、④新規パイプライン完成後の数年間は当社の国産天然ガスを静岡ガス(株)に供給することで、パイプラインの稼働率向上により資金効率が高まる、というメリットがあり、極めて優位性の高い計画といえます。

東京北西部・埼玉南部への天然ガス拡販

当社は、昨年3月に完成した入間ラインを通じ、同4月に入間ガス(株)へ、同6月には青梅ガス(株)へ新たに天然ガスの供給を開始いたしました。両社の供給地域である埼玉県南部、東京都北西部のガス需要は、今後大きな伸びが予想されますので、早期に入間ラインの供給能力を強化するため、既存の東京ラインまで延伸することを決定いたしました。現在、東京ラインまでの区間は他社の中圧ラインを利用していますが、今回の延伸により高圧ラインとして運用できることから、将来にわたる安定供給体制が整います。平成17年の完成後は、当社の拡販戦略の一翼を担うものと期待されます。

主要な油・ガス田及び天然ガスパイプライン網



事業別の概況

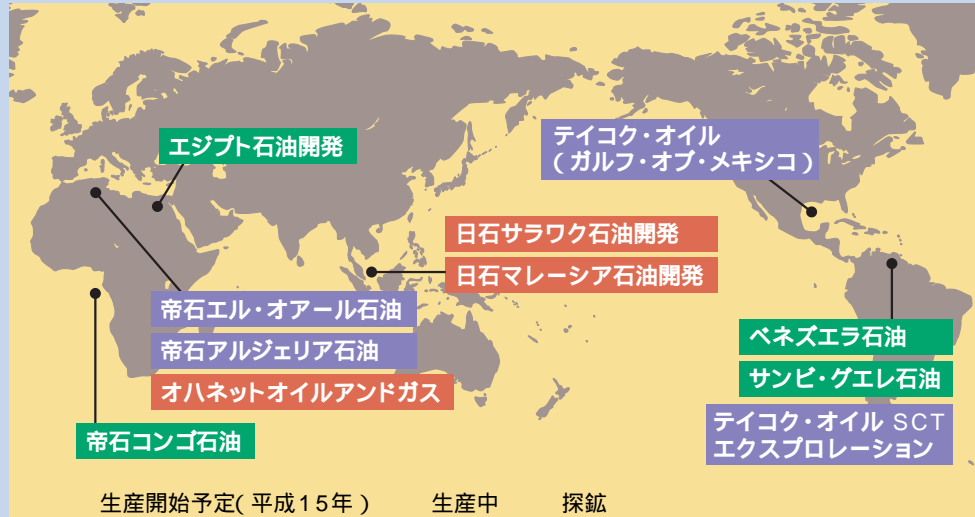
海外事業

【海外事業戦略】

1. 重点地域を中南米、北アフリカに絞り込み、経営資源の集中を図る。

2. 探鉱、サービス、ガス開発、資産買収など多様な事業を組み合わせ、リスクの分散を図り、最適なポートフォリオを形成する。

主要プロジェクト



本年より生産開始するプロジェクト

オハネットプロジェクト

平成13年1月 オハネットオイルアンドガス(株)に参加
 アルジェリア南東部陸域におけるガス田の開発
 本年下半期生産開始予定



ガス処理プラント

マレーシアプロジェクト

平成12年11月 日石マレーシア石油開発(株)、日石サラ
 ワク石油開発(株)に参加
 マレーシアサラワク州ミリ沖合におけるガス田の開発
 本年下半期
 生産開始予定



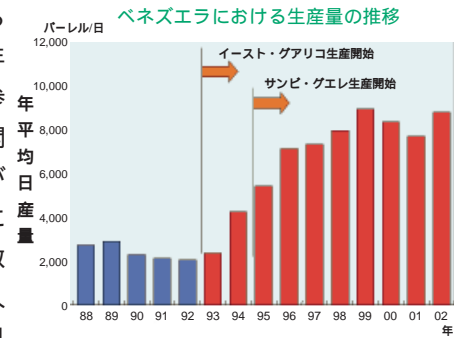
ヘラン海洋施設

トピックス(海外)

海外事業の主な出来事

ベネズエラでの事業10周年

当社は、ベネズエラのイースト・グアリコ鉱区及びサンピ・グエレ鉱区における二つの油ガス田の再生事業に対して、技術と資本を投入してまいりましたが、昨年は、事業を開始してから10年という節目を迎えました。現在の生産量は当社が参入する以前の約3倍に達し、イースト・グアリコ鉱区では、平成12年半ばより開始したガスの生産も本格化するなど、オペレーターとしてのこれまでの操業努力が



着実に実を結びつつあります。さらに昨年、磯野社長が現地を訪問し、政府、PDVSA(国営石油会社)の要人と会談をしたほか、OPEC総会で来日したエネルギー鉱山大臣から更なる事業機会への参入を求められるなど、同国におけるプレゼンスも確実に高まっています。当社としては、これまでの経験と探鉱・開発技術を最大限活用し、今後もベネズエラにおける事業へ積極的に取り組んでまいります。



磯野社長と現地スタッフ

ベネズエラの新規プロジェクト

当社は、ベネズエラ西部のサンカルロスとティナコの2鉱区でガスの探鉱・開発事業に参加することを決定し、昨年12月に新会社テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V. を設立しました。サンカルロス鉱区ではこれまでに掘さくされた試掘井で天然ガスが確認されています。また、隣接するティナコ鉱区では本年に地震探査を実施し、その後、解釈・検討を行い試掘井の掘さくへと進むことになります。このプロジェクトは、Perez Companc De Venezuela S.A.との共同事業であり、既にベネズエラ国内で事業を行っているイースト・グアリコ及びサンピ・グエレの両鉱区での事業知見の活用やプロジェクト間の相乗効果が期待されます。

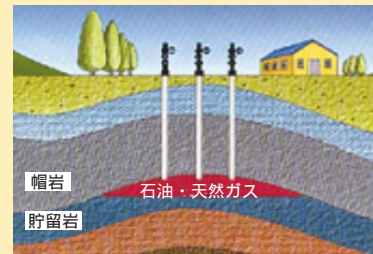


調印式

エネルギーの散歩道

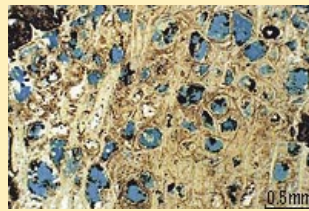
Q 石油や天然ガスはどのような形で地下にあるのでしょうか？

A 石油や天然ガスは、泥や砂、火山噴出物などが層状に堆積した地層中に存在します。



(石油・天然ガスが地下で溜まっている様子)

一般には、石油や天然ガスを上方に逃がさないようにする役割を持った緻密な岩石(帽岩)と、隙間(孔隙)が大きくて石油や天然ガスを溜めやすく、またそれらが動きやすい性質を持った岩石(貯留岩)の組み合わせからなる、トラップと呼ばれる地質構造に、長い年月をかけて集積したものです。



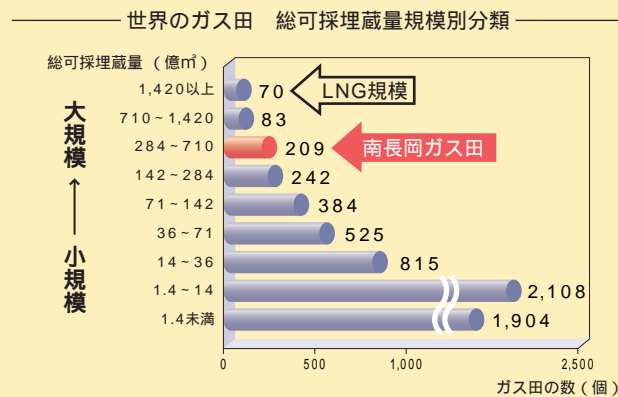
貯留岩の顕微鏡写真
(青色部分(孔隙)に石油・ガスが溜まっている)

Q 帝国石油が保有しているガス田の埋蔵量の規模は？

A 地下に存在する石油・天然ガスのうち、現在の技術で経済的に採掘できる量を可採埋蔵量と言います。

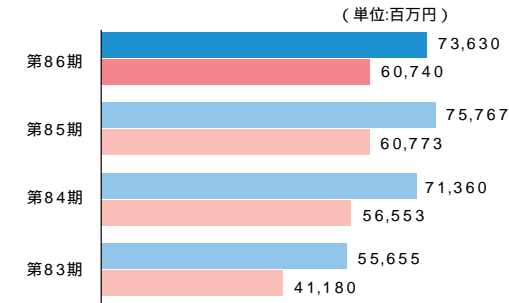
当社の保有する天然ガスの残存可採埋蔵量は約259億m³(平成14年12月末)で、その大部分は新潟県の南長岡ガス田にあります。これは、当社が現在生産しているガス量の30年分以上の量に相当します。

下のグラフは、世界のガス田をその総可採埋蔵量(残存可採埋蔵量と累計生産量の合計)の規模によって分類したのですが、国内最大の南長岡ガス田は、世界的に見ても十分比肩し得る規模を有していることがわかります。

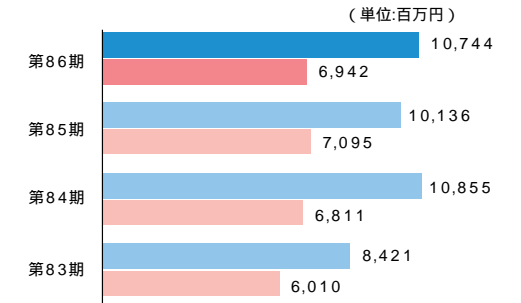


(注) 1. (財)石油開発情報センターのデータ(平成13年1月)を基に作成
2. 構造性ガス田のみを対象
3. アメリカ・カナダのガス田は除外

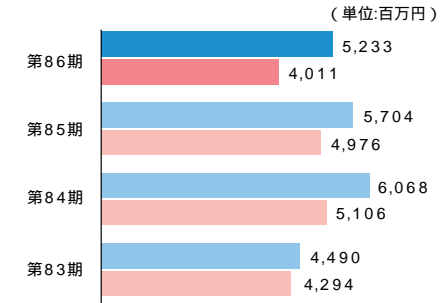
売上高



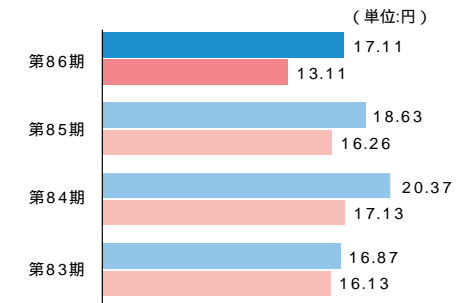
経常利益



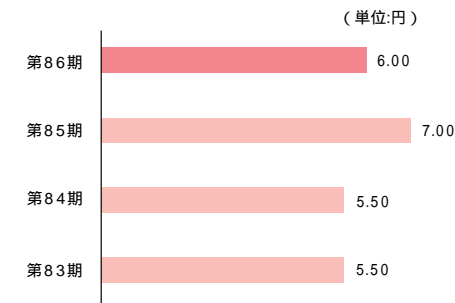
当期純利益



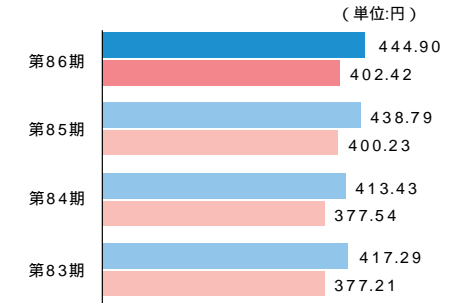
1株当たり当期純利益



1株当たり配当金



1株当たり株主資本



(凡例) 連結 (単体)

(注) 第85期の1株当たり配当金7円には、創立60周年記念配当1円50銭が含まれております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

流動資産は、対前期比で123億円減少し、475億円となりました。これは、主として有価証券が73億円減少したためです。固定資産は、対前期比で139億円増加し、1,564億円となりました。これは、主に松本ライン・人間ライン・甲府ラインの新規パイプラインの建設など、有形固定資産の増加によるものです。この結果、総資産は対前期比で16億円増加し、2,039億円となりました。

負債の部

負債合計は、ほぼ前期並みの652億円となりました。なお、当期はパイプライン建設など設備資金調達のために、61億円の長期借入を行っております。このため、長期借入金是对前期比で16億円増加し、210億円となりました。

資本の部

資本合計は、対前期比で16億円増加し、1,359億円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(注) 海外投資等損失引当金について

海外における探鉱事業等は、子会社等を通じて推進しております。これらに対する出資金は、事業の性格上極めてリスクが高いため、評価性引当金として「海外投資等損失引当金」を計上し、保守的な会計処理を行っております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成14年12月31日)	前期 (平成13年12月31日)
資産の部		
流動資産	47,585	59,894
現金及び預金	16,329	16,090
有価証券	7,578	14,923
その他	23,677	28,880
固定資産	156,401	142,474
有形固定資産	110,416	96,403
建物及び構築物	70,004	49,267
建設仮勘定	16,622	25,410
その他	23,789	21,725
無形固定資産	796	841
投資その他の資産	45,188	45,229
投資有価証券	42,038	51,370
海外投資等損失引当金(注)	5,942	14,681
その他	9,092	8,540
資産合計	203,986	202,369
負債の部		
流動負債	23,882	24,074
短期借入金	4,601	4,113
その他	19,281	19,961
固定負債	41,342	41,232
長期借入金	21,002	19,396
その他	20,340	21,835
負債合計	65,225	65,306
少数株主持分	2,849	2,754
資本の部		
資本金	19,579	19,579
資本剰余金	11,222	11,222
利益剰余金	102,900	99,733
その他有価証券評価差額金	2,629	3,707
為替換算調整勘定	125	89
自己株式	293	23
資本合計	135,911	134,307
負債、少数株主持分及び資本合計	203,986	202,369

連結損益計算書

売上高

売上高は、対前期比で21億円減収の736億円となりました。以下、主要製品毎に説明いたします。

主力の天然ガスは、暖冬の影響や主要取引先における自社ガスへの転換等の減少要因があったものの、4月より松本ライン等の新設に伴い新たに供給を開始したことから、通期での販売数量の減少幅は15百万㎡にとどまりました。この結果、対前期比14億円減収の301億円となりました。

原油は、海外開発原油の販売数量の減少により、対前期比11億円減収の50億円となりました。

石油製品は、販売数量の増加により対前期比9億円増収の322億円となりました。

営業利益・経常利益

営業利益は、売上高の減少並びに探鉱費の増加等があり、対前期比45億円減益の72億円となりました。また、経常利益は、営業外収支が改善したことから、対前期比6億円増益の107億円となりました。

当期純利益

当期純利益は、対前期比で4億円減益の52億円となりました。これは、投資有価証券評価損の増加などにより特別損失が対前期比16億円増加したことが主な要因です。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	前期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
売上高	73,630	75,767
売上原価	44,931	45,036
売上総利益	28,699	30,730
探鉱費	4,666	2,645
販売費及び一般管理費	16,736	16,220
営業利益	7,296	11,864
営業外収益	4,331	1,878
営業外費用	883	3,606
経常利益	10,744	10,136
特別利益	733	16
特別損失	3,986	2,353
税引前当期純利益	7,491	7,799
法人税、住民税及び事業税	2,554	2,986
法人税等調整額	445	1,072
少数株主利益	150	181
当期純利益	5,233	5,704

事業の種類別セグメント販売実績

(単位:百万円)

項目	当期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	前期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
石油・天然ガス関連事業		
天然ガス	30,139	31,582
液化石油ガス	1,742	1,795
原油	5,013	6,190
石油製品	32,281	31,313
ヨード	836	825
その他	1,039	1,146
計	71,052	72,854
その他の事業	2,577	2,913
合計	73,630	75,767

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

当期末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも109億円減少し、230億円となりました。

当期における、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、150億円（対前期比9億円減少）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益74億円、減価償却費85億円、投資有価証券評価損38億円、法人税等の支払額31億円等です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、271億円（対前期比75億円増加）となりました。

これは、松本ライン・入間ライン・甲府ラインの新規パイプライン建設など、有形固定資産の取得のため265億円の支出があったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少額は、4億円となりました。

主な内訳は、新規パイプラインの建設などのための長期借入れによる収入61億円、長期借入れの返済による支出40億円及び配当金の支払額21億円などであり、前期の増加額62億円に比べて、66億円の減少となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期		前期	
	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	7,491	7,799	7,491	7,799
減価償却費	8,520	7,263	8,520	7,263
投資有価証券評価損	3,807	1,393	3,807	1,393
引当金の増減額	573	2,659	573	2,659
法人税等の支払額	3,121	3,613	3,121	3,613
その他	1,119	466	1,119	466
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,004	15,971	15,004	15,971
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	2,344	3,887	2,344	3,887
定期預金の払戻による収入	1,973	10,902	1,973	10,902
有価証券の取得による支出	5,584	14,801	5,584	14,801
有価証券の売却による収入	9,081	18,736	9,081	18,736
有形固定資産の取得による支出	26,508	23,662	26,508	23,662
有形固定資産の売却による収入	1,196	97	1,196	97
投資有価証券の取得による支出	3,950	7,612	3,950	7,612
投資有価証券の売却による収入	2	562	2	562
その他	1,034	2	1,034	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,166	19,666	27,166	19,666
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	5	25	5	25
長期借入れによる収入	6,160	10,280	6,160	10,280
長期借入れの返済による支出	4,062	2,218	4,062	2,218
配当金の支払額	2,140	1,686	2,140	1,686
その他	359	111	359	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	407	6,238	407	6,238
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	42	126	42	126
V 現金及び現金同等物の増減額 [I+II+III+IV]	12,612	2,669	12,612	2,669
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,001	31,332	34,001	31,332
VII 新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	1,631	-	1,631	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高 [V+VI+VII]	23,020	34,001	23,020	34,001

単体財務諸表

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期		前期	
	自 平成14年12月31日	自 平成13年12月31日	自 平成14年12月31日	自 平成13年12月31日
資産の部				
流動資産	35,008	40,190	35,008	40,190
現金及び預金	13,457	11,364	13,457	11,364
有価証券	4,201	6,209	4,201	6,209
その他	17,348	22,616	17,348	22,616
固定資産	139,627	133,504	139,627	133,504
有形固定資産	99,364	84,785	99,364	84,785
構築物	58,851	38,245	58,851	38,245
建設仮勘定	15,992	24,677	15,992	24,677
その他	24,521	21,861	24,521	21,861
無形固定資産	618	640	618	640
投資その他の資産	39,643	48,078	39,643	48,078
投資有価証券	30,237	34,062	30,237	34,062
関係会社株式	23,306	28,415	23,306	28,415
海外投資等損失引当金	15,017	15,428	15,017	15,428
その他	1,117	1,028	1,117	1,028
資産合計	174,635	173,695	174,635	173,695

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期		前期	
	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
売上高	60,740	60,773	60,740	60,773
売上原価	38,323	38,153	38,323	38,153
売上総利益	22,417	22,619	22,417	22,619
探鉱費	3,818	2,592	3,818	2,592
販売費及び一般管理費	13,753	13,141	13,753	13,141
営業利益	4,845	6,885	4,845	6,885
営業外収益	2,861	1,733	2,861	1,733
営業外費用	763	1,523	763	1,523
経常利益	6,942	7,095	6,942	7,095
特別利益	672	534	672	534
特別損失	3,972	2,017	3,972	2,017
税引前当期純利益	3,643	5,612	3,643	5,612
法人税、住民税及び事業税	23	312	23	312
法人税等調整額	391	324	391	324
当期純利益	4,011	4,976	4,011	4,976

（単位：百万円）

科 目	当期		前期	
	自 平成14年12月31日	自 平成13年12月31日	自 平成14年12月31日	自 平成13年12月31日
負債の部				
流動負債	20,667	20,627	20,667	20,627
短期借入金	3,884	3,409	3,884	3,409
その他	16,782	17,217	16,782	17,217
固定負債	31,034	30,563	31,034	30,563
長期借入金	19,129	17,146	19,129	17,146
その他	11,905	13,416	11,905	13,416
負債合計	51,702	51,190	51,702	51,190
資本の部				
資本金	19,579	19,579	19,579	19,579
資本剰余金	11,222	11,222	11,222	11,222
利益剰余金	89,837	88,017	89,837	88,017
その他有価証券評価差額金	2,588	3,709	2,588	3,709
自己株式	293	23	293	23
資本合計	122,933	122,504	122,933	122,504
負債及び資本合計	174,635	173,695	174,635	173,695

利益処分

（単位：百万円）

科 目	金 額	
当期末処分利益	13,958	
探鉱準備金取崩額	3,056	
固定資産圧縮積立金取崩額	3	
特別償却準備金取崩額	7	17,026
上記の金額を次のとおり処分いたします。		
利益配当金 (1株につき3円25銭)	992	
役員賞与金	50	
探鉱準備金	2,300	
固定資産圧縮積立金	267	
固定資産圧縮特別勘定積立金	58	
特別償却準備金	99	
海外投資等損失準備金	40	
探鉱投資積立金	1,154	4,962
次期繰越利益		12,063

会社の概要 (平成14年12月31日現在)

商号 帝国石油株式会社
TEIKOKU OIL CO., LTD.

所在地 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号

設立 昭和16年9月1日

資本金 195億7,901万円

従業員数 860名

主要な事業 石油、天然ガスその他のエネルギー資源の探鉱、開発、生産及び販売

事業所 本社（東京都渋谷区）
技術研究所（東京都世田谷区）
秋田鉱業所（秋田県秋田市）、新潟鉱業所（新潟県新潟市）、千葉鉱業所（千葉県成東町）
新潟営業所（新潟県上越市）
ロンドン事務所（イギリス）、ヒューストン事務所（アメリカ）

役員	代表取締役会長	岡田 久	取締役	古川 恭介
<small>(平成15年3月28日現在)</small>	代表取締役社長	磯野 啓	取締役	山下 恵司
	代表取締役副社長	國府省 一郎	取締役	坂本 明範
	代表取締役副社長	松野 尚武	取締役	佐野 正治
	専務取締役	戸野 聡	取締役	高井 義嗣
	専務取締役	牧 武志	取締役	田村 嘉三郎
	専務取締役	高瀬 謙輔	取締役	掛札 勲
	専務取締役	梶岡 雅俊	常勤監査役	石渡 利男
	専務取締役	綾部 正美	常勤監査役	谷口 一彦
	常務取締役	林 滋	監査役	工藤 長義
	常務取締役	圓谷 博明	監査役	大竹 隆雄

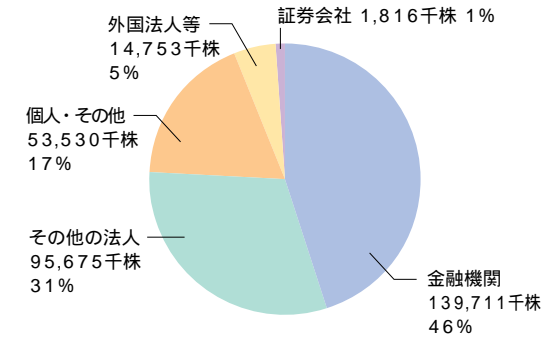
株式の状況 (平成14年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 800,000,000株

発行済株式総数 306,130,000株

株主総数 30,234名

所有者別株式分布状況



大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
新日本石油株式会社	50,443	16.5
三井アセット信託銀行株式会社	30,301	9.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	18,305	6.0
株式会社ジャパンエナジー	15,634	5.1
株式会社三井住友銀行	14,968	4.9
資産管理サービス信託銀行株式会社	13,343	4.4
UFJ信託銀行株式会社	10,367	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,257	3.4
株式会社新生銀行	7,960	2.6
日動火災海上保険株式会社	5,450	1.8

連結対象会社

会社名	事業内容
帝石不動産株式会社	不動産の管理、貸借、仲介及び売買
ティコク・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)CO., LTD.	アメリカ メキシコ湾における石油資源の探鉱、開発
ティコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.	ベネズエラ サンカルロス・ティナコ地域における石油資源の探鉱、開発
帝石エル・オアール石油株式会社	アルジェリア東部陸域における石油資源の探鉱、開発
帝石削井工業株式会社	石油、地熱井等の掘さく工事及び大口径基礎工事等の請負
帝石アルジェリア石油株式会社	アルジェリア東部陸域における石油資源の探鉱、開発
帝石パイプライン株式会社	当社委託による天然ガスの輸送及びパイプラインの保守、管理
帝石プロパンガス株式会社	液化石油ガス、石油製品の販売
帝石トッピング・プラント株式会社	当社委託による国産原油の精製及び石油製品等の貯蔵、入出荷
磐城沖石油開発株式会社	磐城沖海域における石油、天然ガスの開発、生産及び販売
ティコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A.	海外開発原油の販売
埼玉ガス株式会社	都市ガスの供給
帝石コンゴ石油株式会社	コンゴ民主共和国沖合における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売
株式会社帝石物流	貨物自動車運送及び石油製品の販売
第一倉庫株式会社	普通倉庫業及び冷凍倉庫業
ベネズエラ石油株式会社	ベネズエラ イースト・グアリコ地域における油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業
サンビ・グエレ石油株式会社	ベネズエラ サンビ・グエレ地域における油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業

(注) 印は持分法適用会社